

2023年9月5日 全8頁

## Indicators Update

## 2023年7月消費統計

実質消費支出は2カ月ぶりに減少も、個人消費は総じて見れば小幅増

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

## [要約]

- 2023年7月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.7%と2カ月ぶりに減少した。ただし、振れの大きな項目を除いた実質消費支出（除く住居等）は同+0.1%と小幅に増加した。
- 供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+2.1%、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.8%といずれも増加した。複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同+0.7%、CTIマクロでは同+0.2%であった。総じて見れば、2023年7月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 2023年8月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したとみている。9月以降は緩やかな増加基調を辿ろう。サービス消費の回復や自動車購入の増加が期待される。賃上げによる家計の購買力向上も個人消費の回復を下支えするだろう。他方、物価高は引き続きの懸念材料だ。度重なる値上げが消費マインドを再び悪化させる可能性には注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2023年 3月	4月	5月	6月	7月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲1.9	▲4.4	▲4.0	▲4.2	▲5.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲0.8	▲1.3	▲1.1	0.9	▲2.7	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	1.0	0.6	▲1.3	▲3.1	▲1.9	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲1.3	0.7	
供給側	小売販売額	前年比	6.9	5.1	5.8	5.6	6.8	経済産業省
		前月比	0.3	▲1.1	1.4	▲0.6	2.1	
	百貨店売上高	前年比	9.8	8.6	6.3	7.0	8.6	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	5.8	4.9	5.3	3.2	5.1	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	1.5	3.4	2.2	2.1	4.9	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	18.8	15.8	11.8	11.8	14.2	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	64.1	93.8	80.5	42.6	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	2.7	1.2	0.6	0.3	0.6	総務省
前月比		▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	0.2		

(注1) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(注2) 旅行取扱高（前年比）は大和総研による試算値。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## <7月の消費総括>総じて見れば前月から小幅に増加

家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.7%と2カ月ぶりに減少した(図表1)。ただし、振れの大きな項目を除いた実質消費支出(除く住居等)は同+0.1%と小幅に増加しており、ヘッドラインの数字が示すほど内容は悪くない。供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は同+2.1%、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.8%といずれも増加した。複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同+0.7%、CTIマクロでは同+0.2%であった。総じて見れば、2023年7月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。

## <家計調査(需要側)>住居や自動車など振れの大きな項目が減少

7月の家計調査を費目別に見ると、10大費目<sup>1</sup>のうち「住居」(前月比▲18.4%)や「交通・通信」(同▲13.6%)、「教養娯楽」(同▲0.9%)、「その他の消費支出」(同▲0.4%)の4費目が前月から減少した(図表2)。「住居」では設備修繕・維持などが減少したが、前月の大幅増の反動減やサンプル数の少なさに起因する単月の振れなどによる動きとみられる。「交通・通信」では、前月大幅に増加していた自動車等購入が全体を押し下げた。「教養娯楽」では、宿泊料やパック旅行費などの教養娯楽サービスが減少した。「その他の消費支出」は2カ月連続で減少した。

図表2：実質消費支出(費目別)の前月比変化率

前月比、%	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6	2023/7	シェア(%)
消費支出	▲1.4	2.7	▲2.4	▲0.8	▲1.3	▲1.1	0.9	▲2.7	100.0
食料	▲1.0	2.6	▲0.1	▲1.7	0.3	▲0.1	▲1.5	0.8	28.2
住居	▲7.6	0.1	5.0	▲1.5	▲10.9	8.5	16.1	▲18.4	6.4
光熱・水道	▲0.6	6.6	10.8	▲4.5	▲5.1	0.1	▲6.3	2.0	8.4
家具・家事用品	2.3	▲0.4	0.0	▲2.0	0.2	▲4.6	▲11.6	20.2	4.3
被服及び履物	1.9	▲11.2	6.9	3.0	▲7.3	▲1.3	4.4	7.1	3.3
保健医療	▲2.3	▲9.9	4.0	10.1	▲0.6	▲6.3	▲0.6	1.8	5.1
交通・通信	0.2	21.9	▲20.1	8.6	3.0	▲19.0	21.9	▲13.6	14.3
教育	16.3	▲21.2	▲0.7	▲2.4	9.8	13.9	▲17.1	0.0	3.9
教養娯楽	▲2.4	9.0	▲4.5	2.0	▲6.9	0.7	▲3.3	▲0.9	9.5
その他の消費支出	▲1.1	▲1.3	▲2.6	▲6.2	2.0	1.2	▲2.0	▲0.4	16.7

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数(季節調整値)を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2022年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

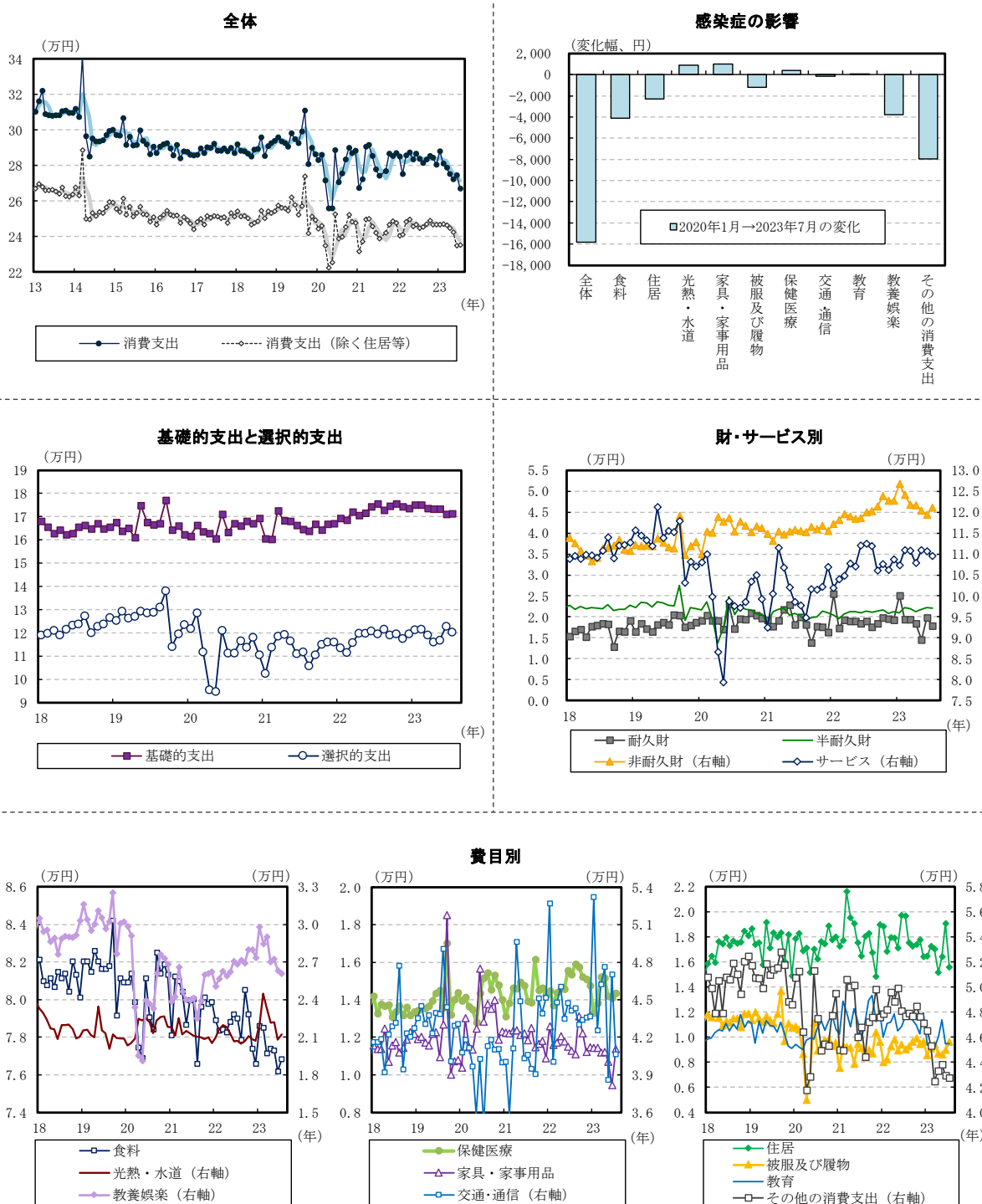
<sup>1</sup> 総務省による季節調整値。「その他の消費支出」の実質化は大和総研による。

他方で、「家具・家事用品」（前月比+20.2%）や「被服及び履物」（同+7.1%）、「光熱・水道」（同+2.0%）、「保健医療」（同+1.8%）、「食料」（同+0.8%）の5費目は増加した。「家具・家事用品」は3カ月ぶりに増加した。電気冷蔵庫や電子レンジ、エアコンが全体を押し上げた。「被服及び履物」は2カ月連続で増加した。全国的に記録的な猛暑となるなど、平均気温が平年よりも高く推移したこと（p. 8 上段）で季節商材の動きが堅調であったとみられる。「光熱・水道」では電気代やガス代などが、「保健医療」では医薬品などが前月から増加した。「食料」は3カ月ぶりに増加した。

基礎的支出は前月比+0.2%と増加した一方、選択的支出は同▲1.9%と減少した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比▲9.3%）と半耐久財（同▲0.5%）、サービス（同▲1.1%）が減少し、非耐久財（同+1.3%）は増加した。耐久財では、前述の自動車全体が全体を押し下げた。半耐久財では住居の修繕材料などが、サービスでは前述の教養娯楽サービスのほか、外食などが減少した。他方で、非耐久財では医薬品や食料品などが増加した（**図表 3 右中**）。

図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2020年基準)



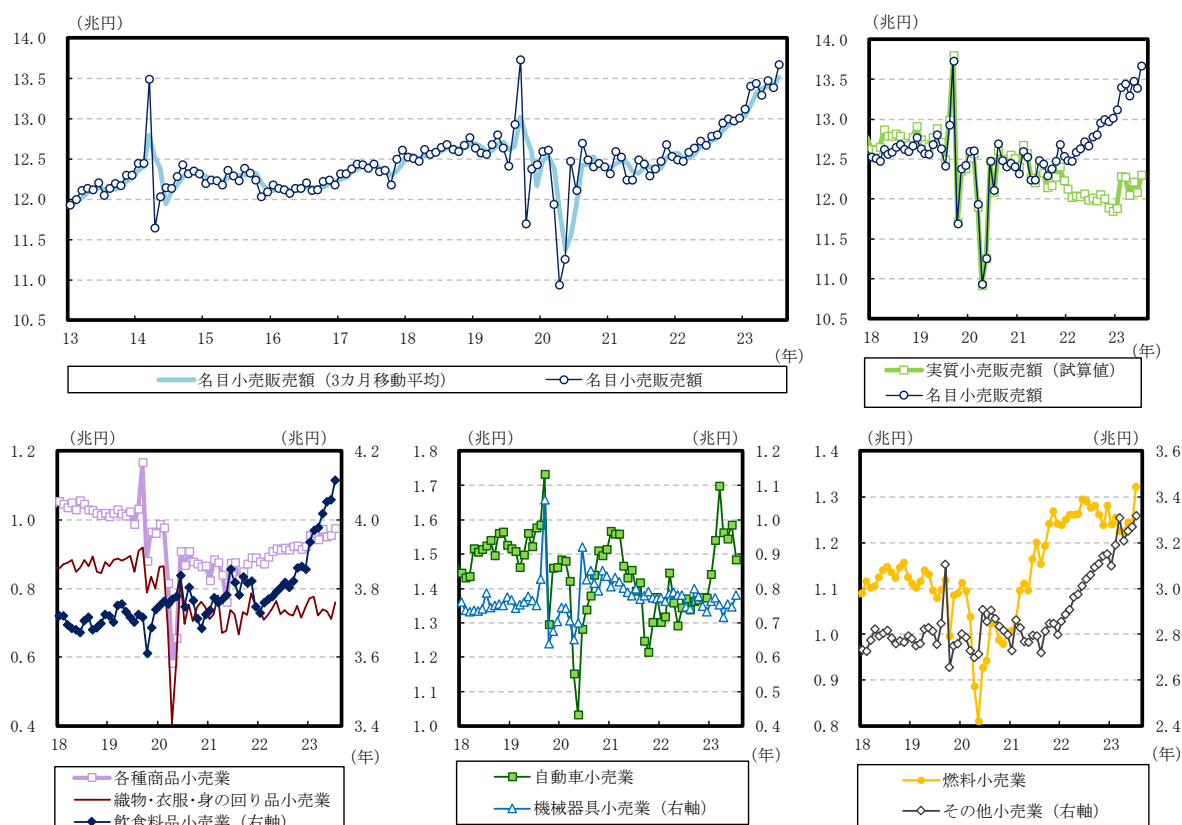
(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。  
 (注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。  
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。  
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数で実質化した値。  
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

## ＜商業動態統計(供給側)＞「燃料小売業」など6業種が前月から増加

2023年7月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+2.1%と2カ月ぶりに増加した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+1.8%と増加した。経済産業省は、名目販売指数における基調判断を「上昇傾向にある」に据え置いた。

名目小売販売額を業種別に見ると、「燃料小売業」(前月比+6.9%)や「織物・衣服・身の回り品小売業」(同+6.7%)、「機械器具小売業」(同+4.5%)、「各種商品小売業」(同+2.0%)など6業種が増加した。「燃料小売業」では、ガソリンなどの燃料価格の上昇が販売額増加に寄与した。「織物・衣服・身の回り品小売業」は、前述の天候要因により夏物衣料の販売額が増加した。「機械器具小売業」では、家庭用電気機械器具などが増加した。他方、「自動車小売業」(同▲6.4%)は2カ月ぶりに減少した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2022年		2023年							シェア(%)
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
小売業計	0.3	0.8	2.1	0.3	▲1.1	1.4	▲0.6	2.1	100.0	
各種商品小売業	0.9	3.6	0.6	▲2.0	3.2	▲2.4	0.5	2.0	7.1	
織物・衣服・身の回り品小売業	4.1	3.5	0.7	▲7.0	2.3	▲0.6	▲3.1	6.7	5.6	
飲食料品小売業	▲0.2	2.0	0.9	0.2	1.0	0.8	0.2	1.4	29.5	
自動車小売業	▲0.1	4.9	7.0	10.1	▲8.0	▲1.1	2.6	▲6.4	10.5	
機械器具小売業	▲2.2	4.1	1.2	▲2.6	▲4.8	5.4	▲1.0	4.5	6.3	
燃料小売業	3.5	▲3.2	1.2	▲2.4	▲0.1	1.7	▲0.6	6.9	9.9	
その他小売業	0.3	▲1.6	2.9	3.7	▲3.1	1.3	0.6	1.5	23.7	

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2022年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## ＜先行き＞サービス消費回復や自動車購入増加が引き続き個人消費の回復を後押し

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2023 年 8 月の消費は前月から概ね横ばいで推移したとみている<sup>2</sup>。

8 月の消費を財・サービス別に見ると、財消費のうち百貨店大手 3 社の既存店売上高は 2019 年同月比で前月から伸び率が高まった。新車販売台数は前月から増加した一方、家電消費額は前月から減少した（大和総研による季節調整値）。サービス消費のうち、新幹線輸送量は 2019 年同月比で前月からマイナス幅が横ばいだった。宿泊消費額は前月からプラス幅が拡大した。移動人口の動向を見ると（p. 8 中段）、月末には 2019 年同週を 1%程度上回った。

9 月以降の消費は緩やかな増加基調を辿ろう。外食や旅行を中心にサービス消費の回復が期待できる。財消費のうち自動車については、7 月の落ち込みは一時的な動きとみており、挽回生産の進展を受けて販売増加が続くだろう。なお、自動車の挽回生産については 2023 年度中の継続を見込んでいる<sup>3</sup>。加えて、賃上げによる家計の購買力向上も、個人消費の回復を下支えするだろう。

他方、物価高は引き続きの懸念材料だ。2023 年内の飲食料品の値上げ品目数は、今後予定されている分も含めると 8 月末時点で 3 万 1 千品目を超えている<sup>4</sup>。原材料高を主因とした値上げは一旦落ち着きを見せているが、秋以降も断続的に値上げが行われる可能性もある。度重なる値上げが消費マインドを再び悪化させる可能性には留意が必要だ。

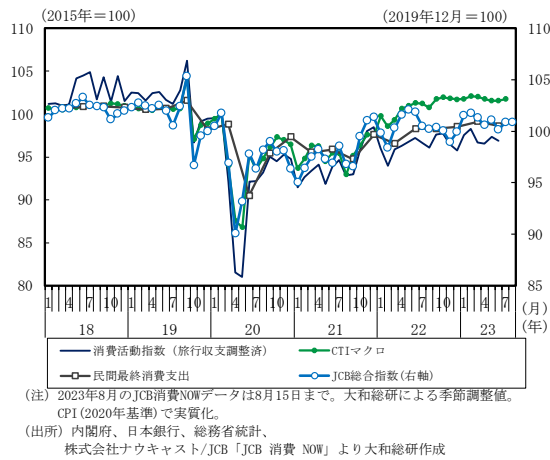
<sup>2</sup> 詳細は、拙稿「消費データブック (2023/9/1 号)」(大和総研レポート、2023 年 9 月 1 日)を参照。

<sup>3</sup> 詳細は、熊谷亮丸他「第 218 回日本経済予測」(大和総研レポート、2023 年 8 月 21 日)を参照。

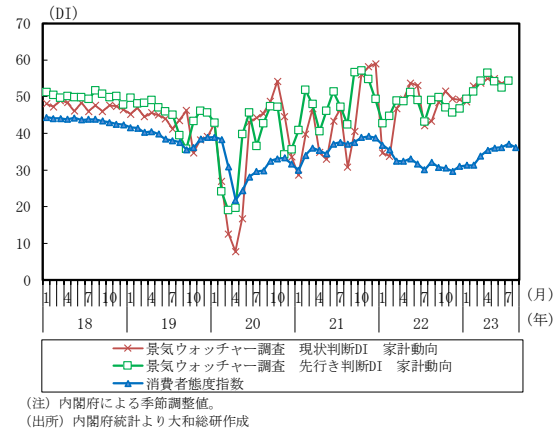
<sup>4</sup> 詳細は帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2023 年 9 月」(2023 年 8 月 31 日)を参照。

## 消費・概況

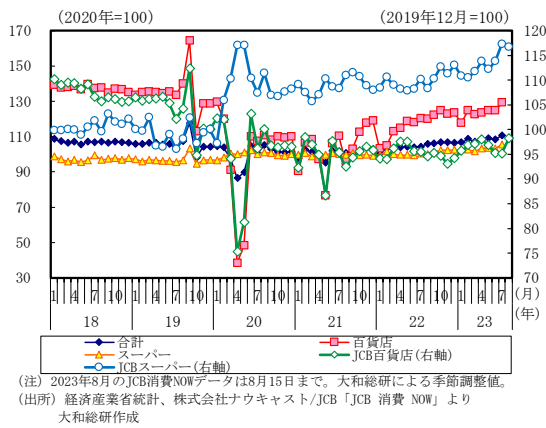
### GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



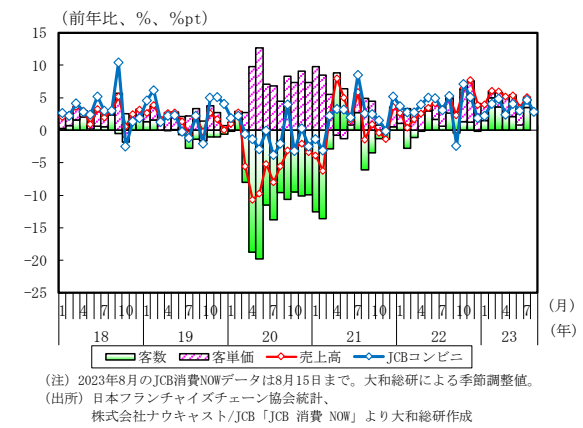
### 消費者マインド



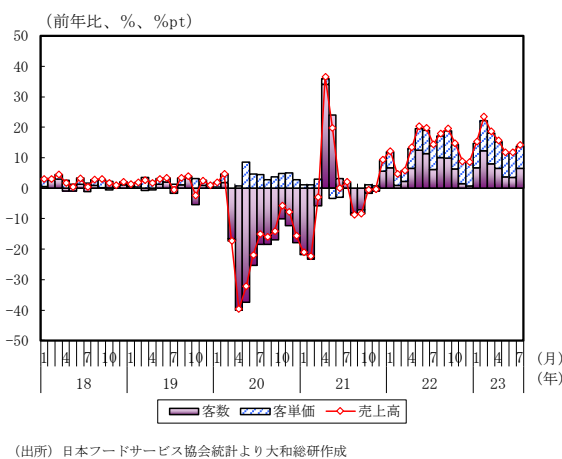
### 大型小売店業態別商品販売額



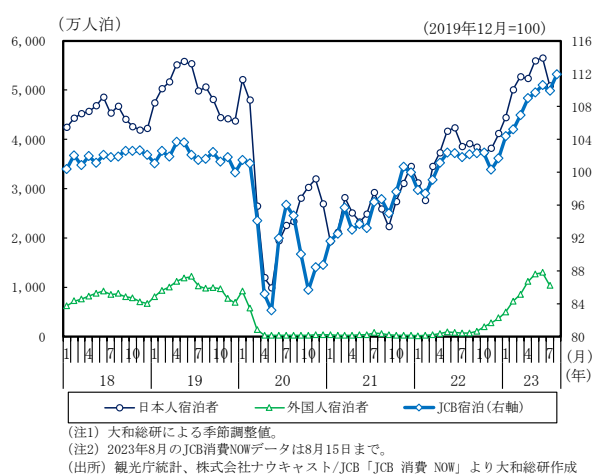
### コンビニ売上高 (店舗数調整前)



### 外食市場売上高

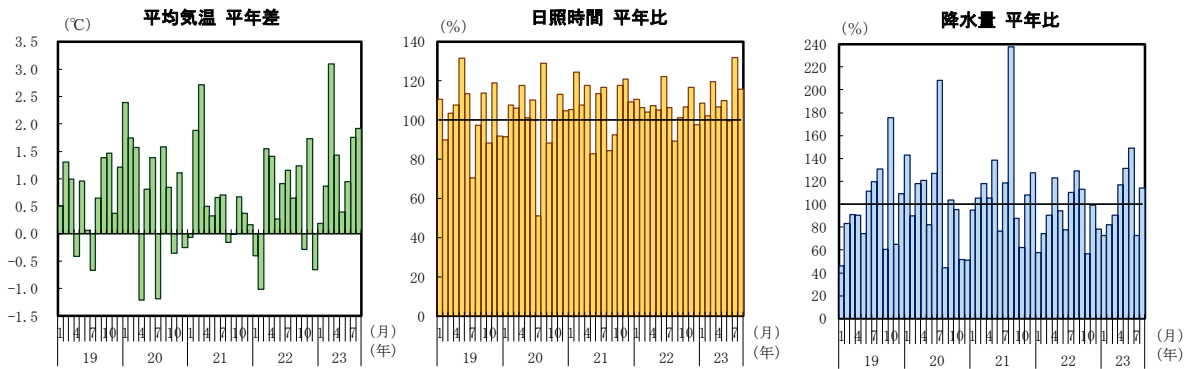


### 宿泊者数



**天候**

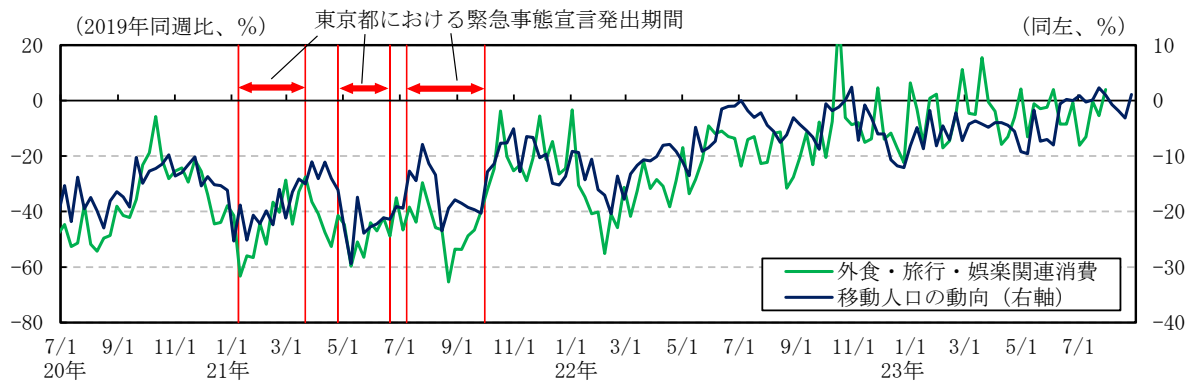
**全国の平均気温・日照時間・降水量**



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。  
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

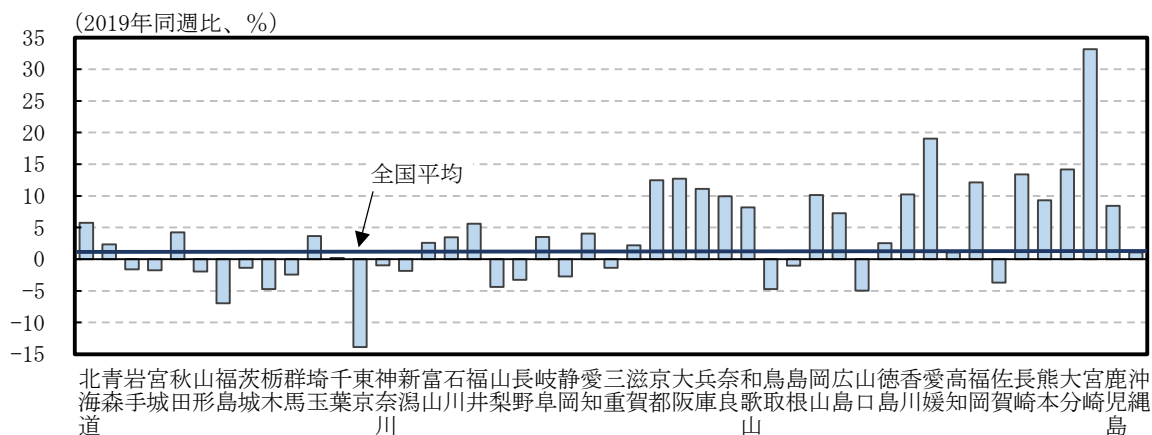
**人出**

**外食・旅行・娯楽関連消費と移動人口の動向（直近値 8/27）**



(注) 移動人口は全ての市区町村の「推定居住地が市区町村外のもの」の人口を週ごとに集計したもの。  
 外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。  
 (出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

**移動人口の動向（8/21～8/27 週、都道府県別）**



(出所) V-RESASより大和総研作成